

情報利用促進小委員会

1. 検討課題

- ⑤高齢者・障害者見守りにおける効果的な情報提供方策等
- ⑨消費者教育ポータルサイトの掲載基準等
- ⑭効果的かつ確実な情報提供の仕組み
- ⑮総合的な情報サイト
- ⑯情報提供の実効性確保の方策

2. これまでの議論

1. の課題については、以下のとおり議論した。

- ・情報の見取り図を示すことにより、発信者からの情報提供が様々な「チャンネル」を通じて行われること、また、受信者は、年齢、性別、情報環境等によって、「チャンネル」の質や量が異なること、そこで、様々な「チャンネル」による情報提供によって効果的かつ確実、また実効性の確保ができること、を示した。
- ・受信者のうち、高齢者・障害者などに対しては、電話・手紙・訪問などの直接的な働き掛けが有効であるため、これらを「見守り役」となる家族、隣人、ヘルパーを通じて行うことが必要。
- ・一方、「見守り役」には、SNS(ソーシャル・ネットワーク・システム)を利用した情報提供により適時適切かつリアルタイムの情報提供が有効。
- ・また、本来「見守り役」が期待されるものの、消費者教育に関心が薄い層には「プロジェクト」の活用により関心を高めることが有効。

(以上、⑤、⑭、⑯に関する議論)

- ・消費者教育ポータルサイト掲載情報評価等検討会(仮称)を立ち上げ、消費者教育ポータルサイトへの掲載事項の決定や同サイトに掲載する消費者教育情報(教材、講座、取組)に関する基準を設定すること。

(以上、⑨、⑮に関する議論)

3. 報告書骨子

(1) 効果的かつ確実な情報提供の仕組み及び方策

①現状分析

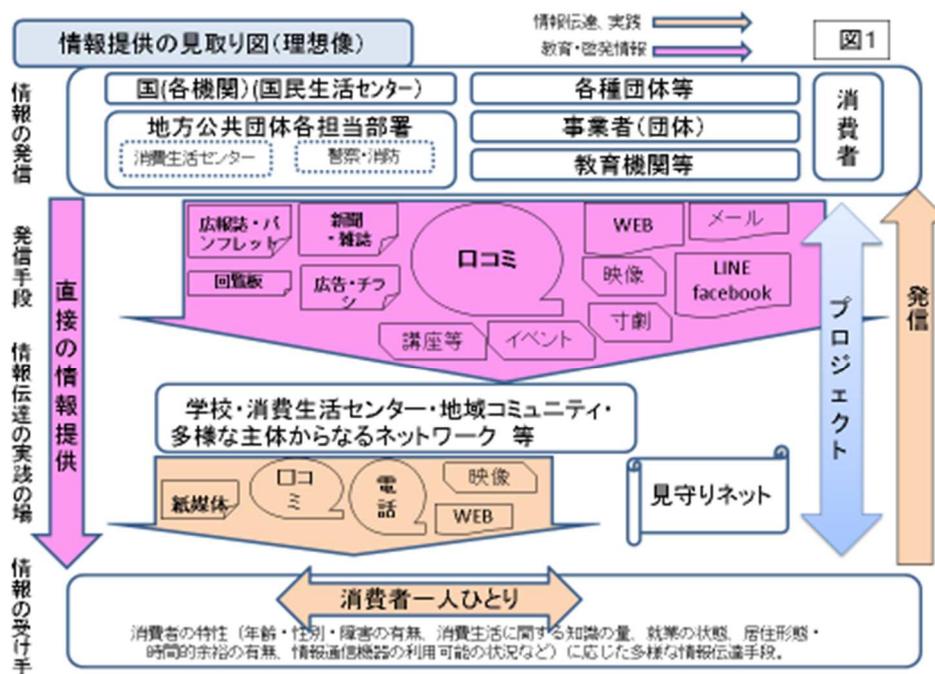
②効果的かつ確実な情報提供の仕組み及び方策(図1、2)

(ア) 消費者情報のチャンネルが少ない層に対する情報提供のあり方

- ・身近な家族・隣人・見守り役からの口コミや電話、手紙、チラシ、回覧板、DVD・寸劇など、フェイスツーフェイスによる情報提供
- (イ) 消費者教育に関心が薄い「見守り役」に対する情報伝達手段
 - ・消費生活センターなどからの発信の充実
 - ・インターネットやSNSなどによる即時性のある情報伝達
- ③高齢者・障害者の消費者被害防止のための情報共有・集約・管理のあり方
 - (ア) 多様できめ細かな情報伝達方式の活用
 - (イ) 地域コミュニティによるきめ細かな情報提供
- ④SNS、プロジェクトの実証実験に向けた設計

(2) 消費者教育ポータルサイトの掲載基準等

- ①現状分析
- ②消費者教育ポータルサイト掲載情報評価等検討会（仮称）の設置
- ③消費者教育ポータルサイト掲載基準の見直し



想定される1日の情報環境イメージ図

図2

情報のチャンネルが少ない層

情報のチャンネルが多い層

